

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

山形県 山形市

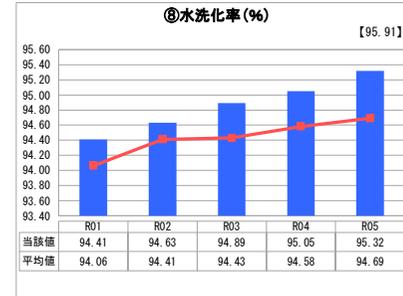
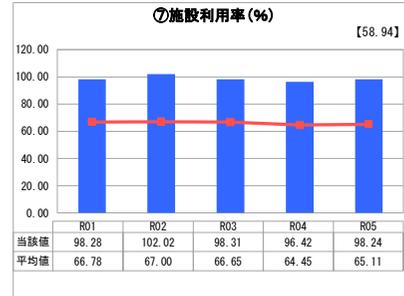
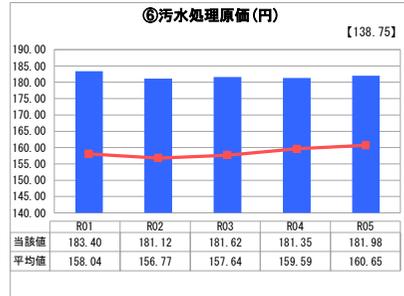
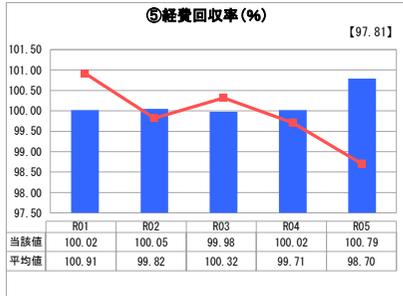
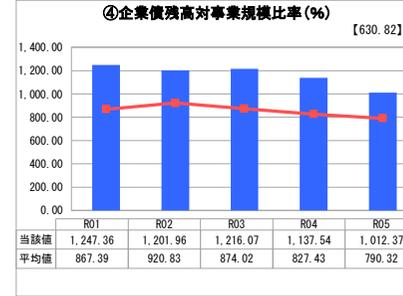
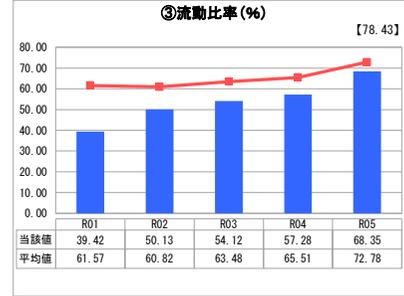
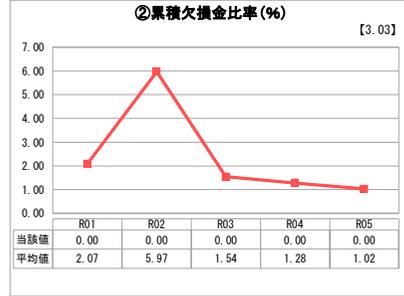
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	49.18	87.21	74.11	3,355

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
238,293	381.30	624.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
206,550	51.32	4,024.75

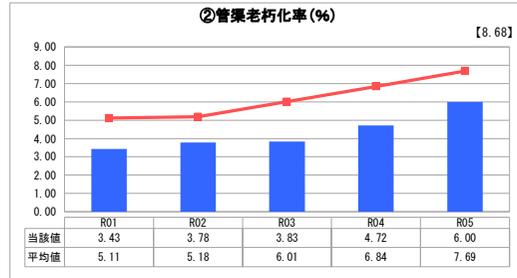
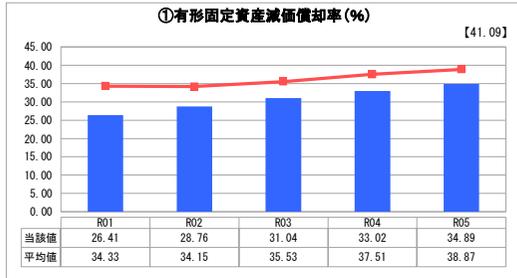
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は各年度100%を超えており、経常費用を下水道使用料や一般会計負担金によって賄うことが出来ている。
- ② 累積欠損金比率は、累積した損失がないため0%である。
- ③ 流動比率については、早い段階で多くの市民の衛生環境を整えるため集中的に汚水管の整備を実施した結果、1年以内に支払うべき企業債償還金が多くなっており、平均値よりも比率が低くなっている。
- ④ 企業債残高対事業規模比率については、企業債未償還残高が多いため平均値よりも高い数値で推移している。新たな企業債借入を償還額以内に抑えることで企業債未償還残高は年々減少しているため、改善の傾向がみられる。
- ⑤ 経費回収率は、修繕費等の汚水処理費の減少により前年度を上回り、令和5年度も事業費用を使用料収入で賄えている状況とされる100%を超えた。
- ⑥ 汚水処理原価は、汚水管整備を短期間で集中的に実施したことで資本費が高くなり、平均値よりも高い水準となっている。
- ⑦ 施設利用率は100%前後で推移しており、実情に合った施設規模であるといえる。
- ⑧ 水洗化率については、未接続解消に向け接続工事の費用に対する支援制度のPR、普及相談員による未接続家庭への訪問での啓発活動等の取り組みを行っており、年々上昇している。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率②管渠老朽化率は年々上昇しており、施設や管渠の更新需要が増加している。
- 全国平均値や類似団体平均値と比べると、①有形固定資産減価償却率②管渠老朽化率③管渠改善率すべて低い状況である。これは、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設・設備の改築、更新については予防保全、費用の平準化等を念頭に実施しているためである。

## 全体総括

本市の下水道事業は、令和4年度に汚水管整備が概成となり、短期間で集中的に整備してきた施設の老朽化が課題となる。今後は汚水管の修繕・改築の増加が見込まれるが、収益の増加を見込むことは困難であり、厳しい経営状況になることが予想される。

将来にわたって安定的な公共下水道サービスをお客様に提供するために、水洗化率の向上やストックマネジメント計画に基づく効率的かつ計画的な設備投資による費用の平準化等に取り組むとともに、広域化の検討を含め「山形市上下水道事業基本計画NEXTビジョン2023」の施策を着実に実施し、健全経営を維持できるよう努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。